

平成22年度地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠」（地域重点事業）計画事業

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の目標	事業の効果指標	市町村の次世代育成支援行動計画への位置づけ
岸和田市	教育相談充実事業	<ul style="list-style-type: none"> SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、子育てに苦慮している保護者を福祉的側面からサポートし子どもの健全育成につなげる。 SSWサポーター（家庭訪問員）と訪問型カウンセラーを配置し、SSWがアセスメントを行った保護者や子どもに対して、相談室での「待つ」相談から積極的に家庭訪問することで家庭環境に働きかける相談活動を展開する。 学生ボランティアを引きこもりがちな児童生徒宅に派遣し学習支援活動を行う。 相談員の拠点を確保し相談員の連携・ケース検討を通じて相談員のレベルアップや、よりよい支援を展開する。また相談者のプライバシーに配慮し相談のスペースを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「いじめ、不登校」をはじめとする教育課題を家庭環境を刺激することで解消に向けていく。 子育てに苦慮している保護者を福祉的側面から支援することで子どもの健全育成を助長する。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ認知件数（年間 50 件） 年間長期欠席児童数150件 年間長期欠席生徒数300件 年間不登校児童数50件 年間不登校生徒数170件 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・多様化する教育相談の内容への対応が必要になってきていることと、教育相談におけるカウンセリング技術の向上が必要になってきていることをあわせ、教育相談体制を充実していきます。
豊中市	家庭教育支援基盤形成事業	<p>1) とよなか地域家庭教育協議会の設置 子育て支援課、健康支援室、教育委員会各部局などの行政機関と、PTAや、すこやかネット（地域教育協議会）をはじめとする子育てや地域教育に係る市民団体で構成する協議会を設置し、家庭教育や子育て支援に関する事案について情報および意見交換を行うとともに、互いの持つ人材の有効活用も含めた連携等について話し合う場とする。また、会議は年間2～3回開催するものとし、委員の人数は10名程度を予定する。</p> <p>2) 家庭教育に係る講座・交流会の開催 大阪府の親学習ファシリテーター講座の受講修了者や子育てに関係する地域団体の方など、現時点で4名から構成する家庭教育支援チームによる学習講座・交流会を実施する。 学習講座：子どもを対象に、「明日の親のための講座」として、大阪府の親学習教材を活用したワークショップを行い、将来親となり家庭を持つ子どもたちに命の大切さや親・家庭について、またコミュニケーションの大切さについて学ぶ機会を提供する。また、大人を対象とした親学習講座としても、同様のワークショップを実施する。 交流会：高校生と乳幼児・保護者との交流会を開催し、高校生が乳幼児と触れ合ったり、現役保護者と交流しながら「親になる」ことについて学ぶ機会の場とする。</p> <p>3) その他、様々な機会を活用した家庭教育に関する情報の提供・啓発 PTAや、すこやかネット（地域教育協議会）など、地域の団体が行う講演会等の機会に、家庭教育をテーマ（食育、子育て、基本的な生活習慣の定着など）に取り上げ、市民に対して広く家庭教育に関する情報の提供・啓発を行う。</p>	<p>家庭における教育力の向上を目的に、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を、行政機関の連携や地域人材の活用により実施し、身近な地域における家庭教育支援の基盤となる取組みを支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催：年間3回 学習講座実施回数 子ども…小・中学校、高等学校 5校10クラス 大人…PTA・すこやかネット等地域団体3団体 学習講座参加者数：児童・生徒のべ400名、大人150名 交流会実施回数：年間3回 学習講座・交流会の受講者対象のアンケート：感想において「受講して良かった」と回答する者が全体の95%以上をめざす。 	<p><課題>子どもにとっての地域のつながりは、さまざまな人と交流し、体験していくための重要な場となります。地域全体で子どもを守り、育てるという共通意識を高めながら、子どもを対象とした地域の取り組みの充実を図ることが重要です。また、子どもは次代の親となることから、家庭を築き子どもを産み育てることに希望が持てる環境づくりに取り組んでいく必要があります。子どもにとって最も身近なおとなである親が、親として育つために必要なサポートが求められています。→家庭教育力の向上のため、保護者のニーズや参加のしやすさなどを考慮した講座や子育てサークル活動の実施に取り組みます。また、家庭教育に関する相談窓口や情報提供の充実を図ります。/子どもたちの社会性やコミュニケーションに関する能力、人権感覚、自己肯定感を育むための体験機会の充実を図ります。</p>
豊中市	親子のかかわりあい促進事業	<p>ワークライフバランスの実現や地域社会全体での子育て支援に向けた取り組みのため、企業や商店、自治会など地域で活動する団体に、地域支援保育士などが出向いて子育てについての講座を行う。（企業・団体などから申し込みを受け、研修のテーマ・対象などについて打ち合わせをし、企業ニーズにあわせた講座内容を決定し、講師を派遣。会場は企業でご用意いただく。講座時間は1時間半程度。※講師は、地域支援保育士・保健師・栄養士・歯科衛生士・親学習ファシリテーターなど）</p>	<p>就労しており、子育て・子育てについての講座等に参加しにくい保護者や、これから親になる可能性のある社員、また、特に父親を対象に、家庭における親子の関わり的重要性と子育てを男女が協力して行うことの意義について考える機会を提供することにより、子育て力の向上を図る。また、子育て中の保護者を雇用する企業・経営者に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や地域社会全体で子育て支援に取り組むことを啓発し、企業・団体等も子育て支援の担い手になってもらう。</p>	<p>実施回数（3回）・参加人数（100人）・アンケート等により「参加して良かった」の回答割合80%</p>	<p><課題>父親の家事・育児への参加は、母親の子育てに対する不安や負担感の軽減につながると想定されることから、父親・母親双方に対する理解促進や、父親が子育てに参加する機会づくりを進めていくことが重要です。→重点施策1安心して子育て・子育てができる地域づくり（2）③企業団体などへの子育て・子育てに関する出前講座（p82）…企業や商店会、自治会など地域で活動する団体に、地域支援保育士などが出向いて子育て支援の研修・啓発活動を行うなどにより、ワーク・ライフ・バランスの実現や、地域社会全体での子育て支援に向けた取り組みを推進します。基本方向5（2）①子育てと仕事の両立の支援；男女共同参画や男女がともに子育てを担うことに対する理解促進や啓発を行う教育機会の確保に取り組みます。（p118）基本方向5（3）①すべての人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれ、多様な働き方を選択できる社会の実現のため、市民や事業者に対する啓発に取り組みます。</p>
豊中市	中小企業における「ワークライフバランス」調査研究・啓発事業	<p>当市雇用分野の取組み、無料職業紹介所や商工会議所等と連携した雇用創出事業による企業向け取組み（求人对応、雇用管理や労務改善の支援、人材育成など）をふまえ、交付金事業を活用して、「両立支援」等に関する企業向けアプローチを集中的に行い、関連施策活用のモデル事業所づくりなどを行う。（無料職業紹介所企業リスト約2000社、登録企業約400社の活用）主な事業は次のとおり。 ①企業向け「ワークライフバランス読本」（5000部）作成・配布 ②「両立支援」導入モデル創出事業…企業の雇用・人材ニーズに対応している豊中市の無料職業紹介所に、雇用管理等に精通したスーパーバイザー（週2日）を配置し、企業現場に即したサポートを実践する。</p>	<p>社会全体での子育てなど「仕事と家庭の両立支援」の取組みが重要であり、企業側でも一部では両立支援の取組みが注目されているが、地域企業、特に中小企業における取組みの具体化が問われている。従来、企業の雇用管理や労務等にかかる施策は啓発が多く、事業所に即した導入・具体化の支援策は少なかったため、今回、商工会議所や市無料職業紹介所などと連携し、中小企業における「両立支援」の啓発から、一歩踏み込み導入モデルの創出、導入・運用に関する専門支援サービスなどを展開し、地域における「両立支援」策のあり方、普及策を探る。</p>	<p>①訪問ヒアリング件数80社 ②「両立支援」事業具体化や制度改善等のモデル事業所数2社</p>	<p><課題>父親の家事・育児への参加は、母親の子育てに対する不安や負担感の軽減につながると想定されることから、父親・母親双方に対する理解促進や、父親が子育てに参加する機会づくりを進めていくことが重要です。→基本方向5（2）①子育てと仕事の両立の支援（3）男性を含めた多様な働き方の推進①事業者への啓発などの充実 すべての人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれ、多様な働き方を選択できる社会の実現のため、市民や事業者に対する啓発に取り組みます。女性の就業率の増加や、育児への男女共同参画の推進をふまえ、企業との連携を進めることにより子育てしながら働きやすい職場づくりを推進します。</p>
豊中市	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	<p>地域の子育て支援関係者向け研修（今年度2回程度） テーマ 「子どもと親の笑顔があふれる社会の実現のために」 講師 山縣文治氏 対象者 校区福祉委員・主任児童委員・公民保育園・幼稚園・こども家庭サポーター・社協CSW・保健師等・地域支援保育士 予算(支出科目) 謝礼金5万円＊2回分</p>	<p>地域の子育て・子育て支援活動にかかわる人材の育成を図る。 地域全体で子育て支援に取り組むための小学校区連絡会が全校区で開催された。支援する側同士の顔の見える関係を軸に、今後は子育て支援する側と子育て家庭の顔の見える関係づくりをすすめるにあたり、支援する側が、今の子育て事情を把握し、より良い子育て支援を提供する。</p>	<p>全小学校区38校区（校区福祉委員会の単位）からの参加、参加人数150人を目標とする。 研修のねらいの理解度8割（アンケートから集約）</p>	<p><課題>少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など環境の変化により、子育て家庭は従来のように親族や近隣からの日常的な支援や助言を受けて、自然に子育て力を高めていくことが難しくなっています。→地域人材のつながりを深めることで地域の子育て力の強化を図るとともに、保護者自身の子育ての力を育んでいきます。 （1）-③地域の子育て支援の人材確保・育成 （2）-②地域の子育て・子育てに関わるさまざまな人材の資質・能力向上に向けた研修・啓発事業</p>

豊中市	とよなかこどもひろば情報サイト事業	それぞれの地域の公共施設などで毎年あるいは随時実施される子ども・家族を対象とした、遊びを目的とするイベントなどの予定情報を集約し、「子どもや親と子の遊びの集い情報」として市のホームページなどを活用し、分かりやすいマップを用いるなどして、年間予定やイベントの詳細情報を広く市民に提供していきます。 支出予定科目；委託料	閲覧した市民のだれもが、見ていて「楽しい」「分かりやすい」と感じていただけるような、また、知りたい情報が瞬時に得られるようなホームページづくり	閲覧件数4,000件、満足度調査による満足度80%	<課題>子どもの健やかな成長には、子どもたちが集い、のびのびと遊ぶことのできる「場」が欠かせません。しかし、地域から子どもたちの居場所や遊び場が減少しているのが現状です。子どもたちの身近な場所において、地域特性に応じ、安心して遊びや学習ができる「場」を確保していくとともに、さまざまな体験を通して豊かな人間性が形成できるような居場所づくりを進めていきます。→それぞれの地域の公共施設などで毎年実施される子ども・家族を対象とした、遊びを目的とするイベントなどの予定情報を集約し、「子どもや親と子の遊びの集い情報」として市のホームページなどを活用し、年間予定やイベントの詳細情報を広く市民に提供し
池田市	就学前児の発達支援事業	就学前集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。 ①巡回相談【対象—公立保育所(5)、私立保育園(8)、公立こども園(1)、私立幼稚園(8)】 ②支援者対象の研修会【対象—公私立保育所保育者、私立幼稚園教諭】 ③出前講座【対象—主任児童委員民生委員をはじめとした、地域で要配慮の子どもに接する支援者】 ④保護者面談(発達相談)【巡回相談の子どもに加え、就学相談等保護者の希望に応じる】 ⑤発達検査 ⑥障害児保育の推進、集団保育のレベルアップ	・子どもを取り巻く発達支援環境を整備する。 ・子どもを支援する職員のレベルアップ。 ・子どもの理解を深め、課題を保護者と支援者が共有する。	・保育者・教諭対象にしたアンケート調査による評価(満足度等の評価する)⇒7割以上の満足度 ・私立幼稚園(全園8園)における要配慮児童の受け入れ増⇒全園で5人増 ・実績評価(依頼を受けての巡回相談の実働回数)(公立保育所5+私立保育園8+公立こども園1+私立	【基本方向I-3】<重点方向4>支援の必要な子どもやその家庭を支える環境の整備・充実 支援の必要な子どもは乳幼児期からの適切ななかかわりが求められ、そのためには、福祉、保健、医療、教育等の多様な関係機関が連携し、早期発見に努めるとともに、発達段階に応じて継続した支援を進めることが必要です。
吹田市	家庭児童相談システム開発事業	児童虐待防止に向けて吹田市児童虐待防止ネットワーク会議を設置しており、個々のケース管理を紙ベースで行っておりますが、件数の増加により対応が困難になってきております。また現在は要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童)の登録と管理を行っていますが、来年度から要支援児童(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童)とその保護者の登録及び支援を行うためにシステムの導入をするものです。	関係機関からの問い合わせや本人からの連絡に迅速に対応して速やかに情報共有する。また吹田市児童虐待防止ネットワーク会議の実務者会議や個別ケース検討会議等で得た新たな情報だけでなく過去の情報も併せて500件以上を登録することで、情報共有や意思疎通を図ることを目標とする。	要保護児童だけではなく要支援児童を進行管理することにより、児童とその家族の抱える問題等が細かくアセスメントすることができる。また、システム導入により今後、児童虐待による死亡事例0件を目指すとともに、重大なケース0件を目標とする。(平成23年3月から4月までの	平成17年度(2005年度)から家庭児童相談員を配置し、児童虐待や児童の養育等に関する相談や家庭訪問を行っています。児童虐待防止ネットワーク化意義を要保護児童対策地域協議会として位置づけ、大阪府吹田子ども家庭センターや教育委員会等関係機関と連携し、情報交換、情報共有を行い、児童虐待防止の取組を進めています。相談件数については平成17年度(2005年度)は108件あり平成21年度(2009年度)は158件となっており、増加傾向にあります。
吹田市	(仮称)子育てブックの作成事業	これまで保育所で蓄積してきた子育てのノウハウをまとめた子育てブックを30,000冊作成し、各保育園で実施している育児教室や子育て支援施設等で配布する。	この(仮称)子育てブックは、保護者が育児をする中で、食や生活習慣、しつけ、教育、遊びなどで不安を持ったときに解決する糸口を見つけるとともに、子育ての楽しさを知ることが出来るような内容となっており、子育ての負担感の軽減を図	アンケートを実施してブックを読んでもよかったという感想が70%を見込んでいます。	少子化、核家族化の進行に伴い、家庭での養育機能が低下する一方、地域社会の近隣関係が気薄になり、地域における子育て力も低下しています。そのため、育児に不安感や負担感を抱く親は少なくありません。
吹田市	青少年活動支援事業	本市では、乳幼児から青少年の成長を支援し、青少年が夢へと繋がる拠点として、また、安心して子育てが出来る環境づくりの拠点として子育て青少年拠点夢つながり未来館を設置します。この施設の青少年サポートプラザの5階部分にスタジオ3室とリハーサル室、6階部分の軽スポーツを可能とした多目的ホールに備品を設置するものです。	子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年サポートプラザでは、青少年の健全育成を推進することを目的としております。18歳までを無料で部屋を貸し付けることで、この施設が青少年の拠点となり、スタジオやホールなどの活動場所を提供し、青少年の自主的な個人活動やグループ活動を	青少年の自主的な個人活動やグループ活動を支援することとし、この施設の利用率の目標値を70%とします。(平成23年3月から4月までの実績、また、平成23年度の実績)	青少年育成計画における青少年拠点施設の整備 今日子どもたちの生活には、時間的なゆとりが失われるとともに、遊び場が屋外から屋内へ、遊び仲間は近隣の異年齢集団～小学校へと大きく変化しています。また、昔のような地域社会のつながりも弱まっています。健やかでたくましい青少年を育むためには、文化・スポーツ施設などの整備をはじめ、日常的な遊びの環境を整えることも重要です。
吹田市	子育て青少年相談事業	子育て青少年拠点夢つながり未来館の2階において、育児相談やいじめ、登校拒否など、子育てから青少年まで幅広く相談できる総合相談を実施します。相談の内容としまして、面接相談、電話相談、家族支援、虐待なども含めた支援のネットワークの構築を図ります。3月26日の開館から相談業務を行なうため、主任相談員やキャリアカウンセラーを10月から配置し、また、臨床心理士の資格を持った非常勤職員の相談員を今年度中に計7名採用します。	この施設は、乳幼児から青少年までの成長に沿った支援を実施することを設置目的としているため、開館当初から総合相談機能を十分に発揮させることで、幅広い層の相談が受けられ、また、ネットワークを構築することで、他機関と連携し、多面的に問題を捉え専門機関との連携を図ることが出来ます。	相談体制や支援体制の年間スケジュールを作成するとともに、講座6講座や研修6回の企画立案を行うものです。	青少年育成計画における青少年の課題への対応 (1) 非行など問題行動の未然防止 問題行動の早期発見を図るため、青少年健全育成団体を中心とした地域における非行防止活動を促進します。また、保護者や青少年自身に適切な支援、指導が行えるよう警察及び相談機関との連携を進めるとともに、青少年育成に関する情報提供を充実します。 (2) 不登校・ひきこもり・虐待への対処 不登校がきっかけとなって、その後数年にわたり「ひきこもり」につながるケースがあります。「ひきこもり」を防止するためにも、不登校への早期の適切な対応が重要です。また、児童虐待についても発見が遅れるほど子どもの心身に深刻な影響を与えるため、早期に発見・対応することが大切です。 そのため、時期を失することなく児童・生徒本人のみならず家庭への適切な働きかけや支援を学校と関係諸機関との連携により行います。教育センターでは不登校児童・生徒支援事業である「光の森」・「訪問」活動を実施しておりますが、小・中学校、幼稚園、保育所など連携したネットワークづくり、相談窓口に関する情報提供など、支援体制の充実に努めます。 次世代育成支援行動計画における子育て支援機能の整備 市域全体を対象とした育児教室の開催や多胎児・外国籍の親子などの
吹田市	子育て青少年拠点夢つながり未来館開館記念事業	本市では、子育て青少年拠点夢つながり未来館を乳幼児から青少年までの成長を支援し、青少年が夢へと繋がる拠点として、また、安心して子育てが出来る環境づくりの拠点として設置するものです。本施設の中心的な利用者である青少年、青少年育成者、子育て支援に携わる方々自らがこの施設のオープニングイベント事業に参画し、利用者自らがこの施設づくりを進めます。	青少年や子育てに携わる方が参画できる事業を行うことで、青少年や子育て支援に携わる方への施設のPRを通じて、この施設に集う仕組みを作り、様々な世代との交流を通じて、青少年育成、子育て支援の活性化及び今後の施設の利用向上を目指すものです。	平成23年3月27日から3月末までの5日間連続したオープニング事業を行い、子育て中の保護者や青少年から感想等のアンケートを実施し、今回の事業の評価で「今後も利用したい」という評価の70%達成を目標とします。	青少年育成計画における青少年拠点施設の整備 健やかでたくましい青少年を育むためには、文化・スポーツ施設などの整備をはじめ、日常的な遊びの環境を整えることも重要です。そのため、青少年のニーズやライフスタイルに対応した青少年自らの活動の場として青少年の幅広い意見・要望を取り入れた、日常的に気軽に集い交流でき、青少年自らが企画・運営にも参画可能な拠点設備の整備を図る。 次世代育成支援行動計画における子育て支援機能の整備 市域全体を対象とした育児教室の開催や多胎児・外国籍の親子などの交流や育児相談、また、子育てサークルのネットワークづくりを進めるために、子育てふれあい室・サークル交流室などを設けるとともに、一時預か
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、今まで不在であったスーパーバイザー担当者(社会福祉士等)を1名新たに迎え、より判断能力の高い児童養護相談体制の確立をめざす。同時に事例を積み重ね、検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、家庭環境などの改善のため、養育者などの家事・育児支援や家事・育児能力の向上のための支援をし非虐待児及び養育者の心のケアなどの相談員などを一定期間、継続的・集中的に派遣する。	虐待ケースに対し、早期のアセスメントをし、的確な状況判断のもとで、より機動性の高い対応を行う。また家庭環境などを改善するとともに、養育者などが本来備えるべき家事・育児能力、社会生活能力を向上させ、また、被虐待児の心理的なケアも同時に行い、行動変容を促進させ、当該家族が本来の親子関係を回復し、一定程度、健全な	虐待対応の際の早期アセスメントとしての高い判断能力と早期対応能力をもつ要保護対策地域協議会をめざす。重症度リスクの高い虐待ケース及び虐待死亡事故を0件にする。	核家族化や少子化の進展により親の育児不安やストレスが増加する一方、都市化の進展に伴って地域社会の連帯感が希薄化しつつあり、地域における子育て家庭の孤立化が進みやすい環境となっています。その結果、親の育児放棄や子どもに対する虐待などが増えることが懸念されます。(p53)児童虐待をはじめ子どもの人権を侵害する行為はなくなればなりません。(p112)

貝塚市	ファミリー・サポート・センター普及促進事業	乳幼児全戸訪問事業の際に、ファミリー・サポート・センターの事業説明パンフレットを配布。パンフレットを見て、利用会員手続きに来課した対象者にファミリー・サポート・センターの1時間利用券を各世帯毎に3枚配布。	20年度実施の保育ニーズ調査の結果、他の保育サービスが歳児別にニーズのばらつきがないのに対して、ファミリー・サポート・センターについては2歳までのニーズがかなり低いという結果になった。これは、市としては、ニーズが低いというよりも、事業周知がされていないという側面の方が強いという認識であり、ファミリー・サポート・センターの利用券配布を、ファミリー・サポート・センターの事業周知のきっかけとし、実際に利用につなげることで、事業普及の促進をす	利用券配布をきっかけに手続きをした対象者に対して、アンケート調査を実施。「無料券を使ってみたが、有料でも利用しやすいと思った」との回答が60パーセント。	専業主婦など在宅で保育する家庭でも、緊急時の場合に子どもを預けるところがない、リフレッシュする場や機会がない、同じ年頃の子どもの友達がいない、親どうしの交流機会がないなど、さまざまな悩みや不安を抱えている保護者も少なくありません。このような保護者の子育てに対する不安や負担感を軽減するため、子育て中の親による子育てサークル・ネットワーク及び地域住民の支えあい・助けあいの精神にもとづく子育て支援の包括的なネットワークを形成し、安心して子育てができる環境づくりが必要です。
貝塚市	子育て支援センター図書スペース開設事業	貝塚市立子育て支援センター内に図書スペースを開設。親子で自由に本を読んだり、本の読み聞かせをおこなったりする場所の提供をする。また、本の貸出も行う。	本市では、21年度から、ブックスタート事業を開始。ブックスタート事業に関するアンケートを実施したところ、読み聞かせについての設問に対して、「活用している」と回答が過半数で、また読み聞かせに活用した理由についての設問に「子どもとふれあう時間になる」との回答が過半数あり、回答結果から、「新しい本が、親子でふれあう時間を設ける助けになる」という状況を生み出していると言えることができる。ただ、ブックスタートは本の内容が簡単で、年齢の高い子どもにはあてはまらず、子どもの成長を助けるという観点から、子どもの成長とともに、発達状況に応じた本が必要となってくる。また、自分で本を選んで読書する段階にいたるまでには、親子で読み聞かせ、保護者による本選びが不可欠であると考えられることから、ブックスタート事業とは別に、	図書スペースの利用者にアンケートを実施し、「家庭でも読み聞かせをしようと思う」か「子どもが本に興味をもつようになった」との回答が、60パーセント以上。	家庭の教育力を高めるために、保育所や幼稚園、学校、公民館などの社会教育施設が保護者の集まる機会を利用して、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会の充実を図ります。
貝塚市	通常学級発達障がい児支援事業	市内各小学校、各中学校に1つずつ検査器具を用意し、各通常学級の担任を対象に、検査器具を使用した発達検査ができるように、研修を実施。発達検査のノウハウを身につけることで、発達障がいの観点から、児童の様子を適切に判断し、支援することを可能にし、通常学級での指導に役立てる。	通常学級で、発達障がい等を理由にした要支援児童が増加、かつ、個々の児童が抱える問題が発達障がいからくるのか、別の理由からなのか、見分けられないケースも多く、対応に苦慮している状況である。検査器具を使用した発達検査の研修を、通常学級の各担任を対象に実施。担任自身ひとりで発達検査を出来るようになることと、加えて、どういった状況が発達障がいなのかという知識を身に付け、児童の普段の様子・行動から状況を判断、児童が陥っている問題に対し、速やか、	発達検査のための研修を受けた通常学級担任に対し、アンケートを実施。「児童・生徒に対する理解が深まった」、もしくは「学級全体の指導に効果があった」との回答が80パーセント以上。	市内には障害のある人や子どもも生活し、日常生活での自立や社会参画を行う上で、さまざまな制約を受けがちです。障害の有無にかかわらず、ノーマライゼーションの理念に沿って、誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要です。 ひとり親家庭や障害のある子どもなど、援助が必要とする子どもや家庭に対して、その自立を促すための支援を充実させていきます。
貝塚市	在宅子育て支援訪問事業	在宅の養育支援世帯に対し、各公立保育所の保育士が電動自転車を使って、定期的に家庭訪問等を行い、子育ての様子や養育者の状況を確認しながら、継続的な子育て支援を行う。	公立保育所等で園庭開放などの地域支援を行っているが、近年、養育能力の低下等の問題を抱える世帯が増加。その中でも、本人が逆に問題意識をもたないケースは、「気が向いたときだけの」施設利用になるため、継続的支援を出来ず、状況改善が難しい。そこで、支援が必要な世帯に対し、公立保育所の保育士が、家庭訪問を実施。対象者との接触がしやすいだけでなく、対象者自身が出かけていくことの心理的なハードルを取り除くことになるので、継続的な支援を行いやすく、子育て	アンケートを実施し、「家庭訪問を受けて、状況が改善された。」あるいは、「保育所などの施設に相談をしやすくなった。」と回答した人が80パーセント以上。	前期計画策定時のニーズ調査と比べて、後期計画のニーズ調査において、子育て不安についての回答が大幅に増加している。（「子育てに関して配偶者の協力が少ないこと」14.0%→20.6%、「配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと」7.9%→18.9%、「子育てのストレス等から子どもに手を上げたり、叱りすぎたり、世話をしなかつたりしてしまうこと」14.2%→24.8%）そのため、子育て支援をさらに進める必要があり、また、不安原因から考えて、問題が個別化している傾向にあることから、よりきめ細かい対応が求められていると考えられる。
貝塚市	子育て世帯グループ指導事業	虐待事例、保護者の放任、不適切な養育などの問題を抱えている世帯に対し、家庭児童相談室、市の保健師が、児童のグループ指導を行う。小学生1年生以上の児童を対象に、グループで調理等の生活実習や、製作活動、社会活動を定期的に行う。	養育に問題を抱える世帯において、世帯の孤立化、保護者の放任等により、児童について、社会性が欠如していたり、家庭や地域で身につけられるはずの生活能力が備わっていなかったり、と、自らが問題解決する能力が乏しい状況となっているが、本人の自助努力なしに、根本的な問題解決は難しい。そこで、児童に対して、グループで、調理実習等の生活実習、社会活動等を定期的に実	対象者にアンケートを実施。児童はグループ活動について「達成感があった」と「役立ったので、家でも（食事など）作ってみようと思った」との回答が70パーセント以上。	家庭児童相談室への相談件数は年々増加しており、虐待に関する相談、家族関係、養育に関する相談が増加している。中でも虐待に関する相談は、内容から考えて、悪化を食い止めるためにも早急な状況改善が求められる。
枚方市	私立保育所（園）機能充実（保育士加配）事業	従来より本市独自の取り組みとして、公立保育所における保育士の配置基準のうち、1歳児に係る基準を最低基準の概ね幼児6人につき1人以上から幼児5人につき1人以上に引き上げを行ってきています。そうした中で、私立保育所（園）においても、保育所機能の充実を図るため配置基準を改善し、平成22年度新規事業として市立保育所（園）において上記配置基準に対応するために保育士の加配を行った場合の人員費の補助を行います。	1歳児は歩行の確立、道具の操作、言葉の習得、自我の育ちなど著しい発達が見られる時期であり、一人一人の個人差に対応したきめ細かな保育を行うことが求められている。そのため、1歳児保育における保育士配置を国基準の概ね幼児6人につき1人以上を本市独自の基準として幼児5人につき1人以上とし、保育所機能の一層の充実を図る。	(効果指標) 各私立保育所(園)における、1歳児の保育過程において目標とされる以下の発達過程に到達した幼児の割合。 ・大人の手を借りながら、身のまわりのことを自分でやってみようとする幼児の割合。 ・生活に必要な言葉を理解し、自分の要求や気持ちを表現する幼児の割合。 効果の測定については、各私立保育	施策目標2 子どもの健やかな成長支援 3. 就学前教育等の充実 ①就学前環境の整備(抜粋) あわせて、保育所(園)が担う機能の充実を図りながら、公立保育所の民営化や統合などにより保育所配置の効果的、効率的な再構築に取り組むとともに、節減した財源等を活用して、待機児童ゼロの推進や地域子育て支援の充実などを図ります。
茨木市	授乳室設置事業	公共施設等に授乳室を設置する。	子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設等の整備。	子どもを連れて外出しやすと感じる市民の割合 85%	【事業(83頁)】ベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設の整備を図ります。 【市民意向調査(32頁)】有効と感じる支援・対策は、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が44.6% 【課題(43頁)】親子が気軽に、また、安全に安心して外出することができる環境づくりとして、子育てバリアフリーを関係機関との連携のもと引き続き推進することが必要です。

茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する児童・生徒の学習及び学校生活等を指導支援する支援教育サポーターを配置する。 【今年度配置数】 小学校20人 中学校3人	ノーマライゼーションの理念の下、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進するため、通常学級に在籍する発達障害のある支援の必要な児童・生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援の体制を充実させる。	支援教育サポーターを配置したことによって、児童・生徒の学習及び学校生活等の支援の充実に効果があったと感じる保護者の割合 70%	【事業（68頁）】就学指導委員会の開催や就学相談の実施など、本人や保護者の意向を尊重しながら、障害等の状態に応じた適切な就学相談・指導を実施します。 関係機関と連携した早期からの相談など、適切な就学相談・指導の充実に図ります。 【市民意向調査結果（33頁）】日常悩んでいること・気になることは、「子どもの教育に関すること」が、37.6%、「病気や発育発達に関すること」が36.2% 【課題（43頁）】保護者が子どもの発達に不安を抱くことがないよう、相談支援を充実するとともに、発達障害があると思われる子どもへの早期段階の関わりが必要であり、また、地域全体での支えの中、一人ひとりの状
富田林市	親支援事業	20人の親を対象にグループワークを中心としたワークショップを行う。親がそれぞれの子育て体験をグループワークで語ることを通して、親自身の自己肯定感、自尊感情を高めることにより、育児ストレスの解消、虐待の防止を図る。 また、次年度以降の事業の継続性をはかるためワークショップのファシリテーターの養成を行う。	周囲から孤立している家庭や、子育てに無関心な家庭など気になる子育て家庭を対象に、ワークを通じて、親自身の自己肯定感、自尊感情を高め、子育てに対する自身を持てるように支援する。同時に、孤立の予防となる子育ての仲間づくりを目指していく。 継続した講座を開催するために機能を有するファシリテーターを養成する。	・受講後アンケートで子育ての不安が解消したと答える親 15人（20人参加中） ・ファシリテーター養成新規 10人	第4章 個別施策の展開 第1節 すべての子どもが健やかに成長できるまちづくり (1) 児童虐待防止施策の充実【個別事業】7親支援事業 子どもへの人権侵害の最たるものである児童虐待に対しては、早期発見早期対応が大切である。虐待には至らない子育てで不安を持つ親を早期に支援していくことで、子どもの健やかな成長を目指していく。
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査（虫歯のなりやすさ検査）・フッ素塗布（虫歯予防処置）・身体計測（希望者のみ各自で計測）。22年度から対象者への個別通知及び保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制とする。	虫歯の急性期である乳幼児期及びその保護者に対し、歯科疾患の予防をはかり生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的としている。さらに虐待の早期発見の視点から、口腔内状況の悪い子どもの養育環境面の把握も行う。1歳7か月児健診時と比較して保護者の不安がより明確になる2歳6か月の時期に、保健師の問診・心理相談員の相談を実施することで発達障がい（疑いを含む）の早期発見を行い、よりタイムリーな支援につなげる。さらに、育児負担感など保護者の育児状況を確認し相談対応することで、育児の孤立化を防ぎ虐待予防の目的も兼ねる。個別通知による受診者数の増加に伴い、多職種が従事する当健診にて以上のようなケースへのアプローチをより効果的に行う。	健診受診者数：620人（H21 412人） 経過観察としてつながるケースの数：108人	第4章 個別施策の展開 (2) 子どもや母親の健康確保 【個別事業】41 歯科疾患の予防 子どもや親の健康を確保することは、子供が健やかに成長する上で大切なことである。歯科健診の内容を充実させ、歯の健康だけでなく保健師や心理士が専門的に対応することで、親の育児不安等に寄り添い、子ども自身の発達も確認しながら、親子の健康を支援していく。
富田林市	赤ちゃんを迎える教室	主に初妊婦を対象者として実施。1コース3日間（うち1日は日曜日開催）、年間4コース実施。妊娠中の経過や、本市の母子保健制度、栄養や産後の歯についての話。日曜日は夫婦での参加を呼びかけ、夫婦での沐浴実習や妊婦疑似体験、父親の育児参加についての話等を盛り込んでいる。妊婦同士の交流会は毎回実施。22年度より1日コースを設け、身近な相談者がいない妊婦やシングルの妊婦等ハイリスクと考えられる妊婦や、3日間コースは未開催月もあるため3日間コースには参加できない妊婦等（経産婦等）を対象として実施し、幅広いニーズに対応していく。なお、経産婦に対しては必要に応じて託児も行う。	教室を通じて、妊娠・出産・育児期を心身ともに健康に過ごすための知識の普及を行うと共に、妊婦同士の交流による仲間作りを第一の目的とする。3日間コースでは、夫婦での参加により、父親の育児参加を促進する動機付けとする。1日コースでは、妊娠届から把握されるハイリスク妊婦に対して参加を促し、早期に保健師との関わりを持つことで妊娠期から育児期の円滑な支援につなげる。	参加実人数 45人増（H21年度比） ※1日コースの定員15人	第4章 個別施策の展開 (1) 健やかな妊娠・出産への支援<施策の方向性>【個別事業】33 安全に安心して妊娠出産ができ、子育てが始められるよう妊娠期からの継続した支援体制が必要である。赤ちゃんを迎える教室により多くの妊婦が参加しやすいように工夫し、保健センターともつながりを持つことで、気軽に相談ができる体制を目指していく。
富田林市	子育て支援と子ども読書推進事業	子どもの読書機会、環境の確保のため、子どもと本に関心を持つ市民や学校図書館員等を対象として、今年度は地域や図書館で主に乳幼児の成長に応じた絵本の読み聞かせや絵本の紹介をし、子どもや保護者に読書啓発を行うボランティアを養成する講座を全6回開催する。	子育て環境をより豊かにしていくために、行政と連携して協働していく市民の人材育成と、家庭、地域、学校で子育てに関わる活動支援を目的とする。子どもの減少や社会情勢の変化に対して、家庭や学校や地域と連携しながら次世代を育む取組みを進める必要性が出てきている。この事業によって、家庭での子育て支援、ブックスタートやあかちゃんのおはなし会など図書館サービスを支援するボランティア育成、地域や学校で本と子育てに関わる人材を育成し、子育て支援に関わる関係部署との連携を深め、市民と行政と地域が手を携えた子育て環境づくりを目指していく。	①図書館における絵本の貸出冊数の増（平成22年度12万冊←平成21年度11万冊） ②乳幼児の絵本の読み聞かせに関わるボランティアの育成新規30名	第4章 3. 心豊かな子どもを育む教育環境の整備 子どもが自ら育つ力を生かして成長していくためには、知識や技能、自ら学び、主体的に判断し、より良く問題解決する能力の習得が必要となり、このような能力は、読書や様々な体験を通して育まれると考えられる。
寝屋川市	子育て応援サポーターの設置	*社会福祉士1人、保育士1人を新たに配置し、次の事業を行う。 ・各種訪問事業等で把握したケースを、地域の来所型子育て支援施設等につなぐ。養育支援訪問の同行訪問や、支援についての検討、協議等を行う。 ・地域の来所型子育て支援施設や子育てサロン等で把握したケースを、各種訪問事業等につなぐ。 *学識経験者等に、訪問事業のケース検討会議等に参加してもらい、各種訪問ケースのスーパーバイズ、支援のコーディネートを行う。	子育ての孤立化を防ぐ等、地域の子育て支援の充実を図るため、こには赤ちゃん訪問、養育支援訪問等、各種訪問事業と、地域の子育て支援拠点事業や保育所（園）等の地域の子育て支援事業との連携を図り、地域の子育て支援に関わるスタッフの資質向上にもつなげる。	・ニーズ調査で、子育てに関して不安感や負担感を持つ、就学前の子どもを持つ保護者の割合を、現状の34.7%から、30.0%に減らす。	主要課題 ③子育ての不安感・負担感の軽減 「子育ての悩みとして、子どもとの接し方に自信がないことや、子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまうこと等をあげる保護者の割合が多くなっています。子育ての相談相手がいない保護者もいます。」 「身近な地域の子育てサークルや子育てサロン、地域の子育て支援拠点、保育所（園）や幼稚園等において、保護者や子どもが交流し、気軽に情報交換や子育ての相談等ができるような体制の充実が必要です。」 第3章 1 子育て支援サービスの充実 (2) 地域における子育て支援サービスの充実 「乳児がいる家庭や、孤立しがちな家庭等、育児不安が高い保護者に対しては、子どもの適切な養育環境を確保するため、訪問等によるさまざまなサポートに取り組む必要があります。」
寝屋川市	わがやねやがわ子育て応援リーダー養成事業	子育て応援リーダー講座を実施し、講座修了者を子育て応援リーダーとして認定し、リーダーズバンクに登録してもらう。 平成23年度以降、登録者には、地域の中で、市主催事業等における一時保育や、保育所における地域活動への支援等を実施いただき、子育て支援者としてのリーダーシップを発揮いただく。	地域の子育て支援を担う人材を育成し、行政と市民が連携して、地域で子育てを支えることで、子育て中の保護者の子育ての不安や負担感の軽減を図る。	・ニーズ調査で、子育てが地域の人に（もしくは社会で）支えられていると感じる、就学前の子どもを持つ保護者の割合を、現状の51.2%から、60.0%に増やす。	第3章 2 子育て支援の人づくり<現状と課題> 「行政と自発的に活動する市民とが連携することで、子どもと子育て家庭へのきめ細かなサポートが可能な場面が多くあり、行政は今後もボランティアのための講座や活動の場づくりに取り組む必要があります。」

寝屋川市	小学生カラーリング教室事業	「小学生カラーリング教室」を、3年間で延べ24回実施し、小学生のスポーツへの取組の契機とするとともに、参加した小学生同士の親睦を深める。	気軽に楽しめるスポーツレクリエーションであるカラーリングを活用し、スポーツ活動に親しむ子どもの増加を目指すとともに、子どもたちの交流を深めることにより、子どもの健全育成につなげる。	・各種スポーツ事業の参加者 1,000人増 (27,526人：H20) ・ニーズ調査で、子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境である、と考える保護者の割合を、現状の9.5%から、15.0%に増やす。	第4章 3. 子どもの健全育成《現状と課題》 「子どもが減少する中で、子ども同士の遊び等から学び取る、社会性や仲間関係が育ちにくなっています。子どもにとって、自然、社会、文化などの体験をしやすい地域環境であると考えているのは、小学生児童の保護者の1割弱です（ニーズ調査）。すべての子どもが放課後等に遊んだり学習したり、自然や文化等の体験ができる、地域での安全安心な居場所が必要
河内長野市	子育てコンシェルジュ推進事業	子育てコンシェルジュ推進事業により、ボランティアによる地域の子育てリーダーを育成するとともに、平成22年度については、子育て中の親子が本当に必要としている子育て情報（子育てイベント情報、サークル情報・地域の子育て情報・近隣市子育て情報・健康に関する情報・医療機関情報等）を収集し発信する情報システムを構築し、家に居ながら、また、出先からPCや携帯端末で子育て情報へのアクセスを可能にする。	子育て支援を望む子育て世帯に対して、地域（小学校区単位）での子育て支援を推進し、親がいきいきと子育てできる地域、子育て支援を通じて社会参加が出来る地域コミュニティの形成を目指す。子育て支援事業を推進する為に子育ての研修を習得したボランティアリーダーを情報発信役として配置し、子育て世代が本当に必要としている情報をタイムリーに活用出来るシステムを構築するとともに、同世代が情報交換を通じてお互いに助け合うための自主的・主体的な活動を支援し地	きめ細かな子育て情報の収集及び発信により、子育てが充実する。平成22年度（後期）について、情報システムのアクセス件数2,000件を効果指標とする。	地域の間関係が希薄になり、核家族化による孤立化の中での子育て家庭の増加及び情報の氾濫による、子育てへの不安や迷いの中で、子育て家庭へのより確かな情報が必要不可欠になっており、子育ての悩みや喜びを共感し共有する事が出来る仲間作りや交流の場作りを求めている現状にある中、地域へ出かける事が出来ない親子に対しての情報発信とより多くの子育て家庭に信頼できるタイムリーな情報を利用しやすい方法で提供するためのシステムづくりの必要性を②総合的な子育てネットワークの構築に記載。
河内長野市	小中一貫教育推進事業	まず、小中一貫教育推進事業の先行実施として、パイロット校区を設置し、以下のような一貫したカリキュラムの実践とその成果及び課題の分析を行う。 （小中一貫教育に向けた課題整理等に従事する先生をサポートするため、嘱託職員を5名採用する） （カリキュラム） ○各中学校区で教育目標「育てたい子ども像」の設定を行う。 ○教員の相互乗り入れ授業を展開する（中1数学、中1～中3情報、小5・6英語、小6図工、小6音楽）。 ○小中合同行事を実施する（児童会と生徒会の連携による合同企画・立案行事 例：小中学校合唱コンクール）。 ○異年齢交流の拡大を行う（小学校低学年と中1、小学校中学年と中2、小学校高学年と中3）。 ○教科担任制度の導入を行う（小学校5年、6年における一部教科担任制の採用）。	義務教育9年間の子どもの健やかな成長を目指し、教育の諸問題（特に小中の壁（中1ギャップ）による不登校の増加・問題行動・学習意欲の減少・自己肯定感やコミュニケーション能力の低下）の解決を図る。	パイロット校区に係る不登校児童生徒数の減少及び維持 小学校 H22.3.31現在：1人 ⇒ H23.3.31時点：0人 中学校 H22.3.31現在：0人 ⇒ H23.3.31時点：0人	①豊かな心を育む教育活動の推進 知識や技能、学ぶ意欲、思考力、表現力など確かな学力を身につけさせることは、子どもが社会の変化の中で主体的に生きていくためには重要なことです。そのため、子どもの発達段階に応じた教育活動を展開しています。 ④子どもの問題行動防止対策の推進 子どもの健全育成は、私たちの社会が発展していく上で必要不可欠なことです。いじめ、不登校、引きこもり、あるいは喫煙、飲酒、薬物乱用、性や暴力などの情報の氾濫など、子どもを取り巻く環境はきわめて深刻な状況にあり、また、反社会的な傾向も強まりつつあります。こうした子どもの問題行動は、発生した後の事後的な対応だけでは根本的な解決とはいえず、問題の発生を未然に防ぐこと、そしてもし問題が生じたときにはその拡大を防止することに力を注ぐことが重要です。
松原市	自学自習力育成支援システム活用推進事業	中学生の学ぶ意欲と自学自習力の育成を基盤とした学力向上の取組を推進するために、全中学校に、自学自習力育成支援システム（学習ソフト「iプリント」と、プリント印刷用のプリンタ、問題選択用のバーコード）を配備し、各校の実態に応じて、授業、放課後や早朝の補充、家庭学習等に活用する。	自学自習力育成支援システムを活用した授業改善、補充学習等の充実により、授業・放課後等での補充学習・家庭学習をつなぐ連続性のある学びによる自学自習力の育成をめざす。	・放課後学習等、生徒の自主参加による学習会への参加人数 30～70人増（学校規模により目標値に差がある） ・自学自習力の育成等、生徒の学習意欲の向上 30～70人増（学校規模により目標値に差がある）	全国学力・学習状況調査の結果、中学校については、全ての教科・区分で全国を下回る結果となっている。また小学校については知識・技能を活用する力に課題が見られる。家庭学習では、長時間、家で勉強する子どもと、短時間しかしない子ども、まったくしない子どもに分かれる傾向が見られる。このような結果から、子どもたちが確かな学力を身につけるためには、基礎的・基本的な学習内容を確実に身につける反復学習を学校や家庭で取り組む必要があると考え、自学自習力の育成を課題として、計画の中に「確かな学力の向上のための支援などを図り、学校における教育を充実します。」と記載した。
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円までを助成。	平成21年道路交通法が改正され、幼児2人同乗基準適合者での3人乗りが解禁になり、安全な自転車での安全な移動手段が確保されることにより、安心して、保育所・幼稚園への送迎や少し遠出の買い物や公園への外出、また地域子育て支援拠点事業への参加ができるなど行動範囲が広がり、地域での子育て支援をより多く受けることが	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「以前より安心して外出できるようになったことで、出かける機会が増え、行動範囲が広がった」との回答が回答数の7割	「行政に充実を図ってほしい支援策（図2-7）」において、「安心して外出ができるよう『子育てのバリアフリー化』に取り組む」項目に調査対象の55.7%が回答をしている
松原市	キッズドリームスポーツチャレンジ in まつばら	オリンピックをはじめとする国際大会で、日本代表として活躍したトップアスリートを講師として、子どもたちにバレーボール・陸上・テコンドー・バスケットボールの実技指導を行う。また、子どもの「骨の診断」・「アストリム（ヘモグロビン）」を測定することにより子ども自身が発育に関心をもつことを促すとともに、保護者セミナーとして「食とスポーツ」の講演を行い、保護者に「食育」の大切さを啓発する。	子どもたちがトップアスリートと同じ空間に立つことや健康チェックの体験をすることで、子どもたちがスポーツの素晴らしさや大きな目標を達成する上での継続的な努力の大切さを理解し、「からだ、こころ」の成長に関心を持つとともに、保護者が子どもの健康とスポーツに親しむ上での食の重要性を認識する。	参加者（子ども）400人にアンケートをとり、 ・心身の健康な発育に関心を持った300人 ・今後スポーツについて継続的に努力する200人 ・競技力向上を目指す200人	子どものスポーツ活動の推進「子どもの健やかな成長において、スポーツ活動を通じて心身の健康な発育を図り、多くの人々と交流することは大切です。」
大東市	認可保育所に対する看護師配置事業	常勤の看護師1人を確保し、体調不良児型の病児保育実施を目指す認可保育所に対し、平成24年度まで補助金を交付して国の採択基準を達成するまでの移行準備支援とする。（体調不良型の病児保育の補助対象となっている園については対象外とする。） 補助額は1園あたり月額224,000円とする。	看護師1人を配置することにより、国基準である看護師2人体制の体調不良児対応型の病児保育への移行を目指すとともに、園における衛生管理や乳児に対するケアの水準向上と産休明け保育の推進を図る。	体調不良児対応型病児保育の未実施20園中、この事業の対象園を2園にまで拡大する。	本市の女性の就業率は、全国平均と比較すると高くありませんが、長引く不況等により就業率は年々高まっています。また、保育所の利用状況についても利用者が増えており、現在、待機児童はでていないものの、定員に対する充足率は100%近くになっているのが現状となっています。そのため、保育所の利用ニーズに対応できるよう図るとともに、多様化する就労形態に柔軟に対応できるよう、延長保育や休日保育などの保育サービスを提供していきます。また保護者が安心して保育サービスを利用できるよう、保育サービスの向上に努めます。
大東市	要支援家庭訪問事業	家庭支援推進事業や、こんには赤ちゃん事業、発達相談事業、保健師による訪問事業、家庭児童相談事業、虐待防止事業など支援を必要とする市内の子育て家庭を訪問するための電動自転車を購入する。電動自転車での訪問により、市東側の山手方面への訪問が容易となる。また公用車では駐車スペースの確保が難しく訪問時間に限りがあったが、自転車での訪問により時間にとらわれずゆっくり子育ての悩みや相談に応じることができ	子育てに不安を抱え、訪問支援を要する家庭が増えてきている。そういった家庭への訪問や、関係機関・個人の通報などの対応を迅速に行うことで、育児に対する不安感や孤独感を早期に緩和し、子育て支援の充実を図る。	迅速に訪問ができることで、訪問件数・回数の増加をはかり、各事業の訪問回数、件数を対前年度比（同時期）で5%あげる。	・現在の子育てを取り巻く環境は、都市化による世帯の小規模化や少子化が進行し、地域における人のつながり、親と祖父母といったつながりが希薄化しています。そのような中、気軽に話をする人、相談する人が近所に少なくなってきたり、保護者の多くが子育てに不安や悩みを抱えながら日々の子育てを行っている状況がニーズ調査等から伺えます。 ・子どものみならず、妊娠出産期の母親や育児を担う保護者が健康を保持し、子どもが健やかに育つ基礎・家庭環境を形成するため、妊産婦に対する訪問や安心して出産できるための啓発活動に取り組みます。

大東市	幼児教育推進事業	就学前児童が対象の情操教育や平和をテーマとするDVDソフトや映像関連機器の購入を行い、各施設、市民団体等に貸し出しを行う。また、幼稚園、保育所での幼児教育・保育の質の向上のため活用する。	上記備品を市内の幼・保育園での教材として活用することで、幼児教育・保育の質の向上を図る。また子育て支援施設、市民の子ども関連団体、NPO法人等に貸出を行うことにより、「大東市次世代育成支援対策行動計画」内の「情操教育、体験学習の推進」事業を広域実施する。	やさしさ、人に対する思いやり、豊かな心を育むことができるということで、人間形成の初期教育上、多大な効果が見込める。月平均15施設への貸出を行う。	就学前保育・教育は基本的な生活習慣や社会性を身につける、生きる力を育む基礎となるものです。そのため、育ちや学びの連続性・一貫性を踏まえた保育・教育が提供できるよう、幼稚園・保育所・小学校と連携し、内容の充実をはかります。
和泉市	スクールソーシャルワーカー派遣事業	スクールソーシャルワーカーを週1回程度家庭児童相談室に配置し、ケース会議への出席、助言を行う。	スクールソーシャルワーカーを配置することによる虐待対応ケース会議のスムーズな運営。	ケース会議の開催回数 85件 好転した件数 25件	児童虐待は、子どもに対する重大な人権侵害で全国的にも増加傾向にあり、内容も深刻の度を増しているといえます。本市においては、関係機関との連携による児童虐待の早期発見、早期対応に努めております。相談・対応件数は増え続けており、虐待に関する市民の意識の変化や、相談窓口の認知度の向上などによるものと考えます。児童虐待は、専門機関の対応が必要とされますが、地域住民一人ひとりが子どもの人権を守るという認識に立ち、虐待通告の重要性を認識し、虐待防止と早期発見を行う地域で
和泉市	児童虐待防止市民啓発事業	児童虐待防止の啓発を市民全体に広めるため、チラシと啓発グッズを作成し、町会を通じて市内全戸に配布する。	市民に向けて、子育てに悩んだときはこども未来室等の相談機関に相談することや、虐待を受けたと思われる子どもを見つけたときはすぐに連絡することを働きかけ、虐待の発生予防、早期発見に	児童相談件数500件、虐待の通報件数200件	児童虐待は、専門機関の対応が必要とされますが、地域住民一人ひとりが子どもの人権を守るという認識に立ち、虐待通告の重要性を認識し、虐待防止と早期発見を行う地域での取り組みが必要とされます。
箕面市	体力向上推進事業	市立保育所、民間保育園、市立幼稚園、私立幼稚園が連携して子どもの体力向上の取り組みを検討した上で、体力づくりに関するリーフレットを作成し、就学前の親子に配布・周知する。	就学前の子どもの体力づくりについて、子どもに関わる職員が理解を深め、保育に活かすとともに、運動が好きな子どもを増やし、子どもの体力向上を目指す。	日本スポーツ振興センター災害補償金の申請件数 保育所・幼稚園合計で50件未満（平成21年度保育所26件・幼稚園27件）	子どもたちが基礎・基本を確実に身に付け、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心等の豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力等の生きる力を身に付けることができる取り組みが必要とされています。 「子どもの体力向上プラン」により、乳幼児期からの発達段階に応じた体力づくりに、保育所・幼稚園・小中学校、家庭・地域、行政が連携して取り組み、子どもたちの体力向上をめざしていきます。
箕面市	保・幼・小・中連携研究事業	とどろみ幼稚園・とどろみの森学園（止々呂美小中学校）をモデルとして、保育所・幼稚園・小中学校の連携に向けた教育（保育）カリキュラム、発達支援（支援教育・支援保育）共同事業プログラム等を研究する。また、研究結果をまとめた報告書500部を作成し、市内各園・校に配布する。	保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、特に発達上支援を必要とする子どもに対して、切れ目なく支援する体制を確立する。	保育所・幼稚園から小学校に入学する発達上支援を必要とする子どもにかかる連携会議を年に3回開催（平成21年度1回）	発達上支援を必要とする子どもに対しては、保育や教育、福祉サービスを通じた支援を行っていますが、個に応じた支援を子どもの成長段階において切れ目なく実施していくため、乳幼児から成人までを通じた個別の支援計画策定や福祉・教育・医療の連携を進めていく必要があります。 幼稚園と保育所の職員の交流促進による就学前保育・教育の充実や、保育所・幼稚園・小中学校の連携の全市的な展開による学校段階間の円滑な接続を図っていく必要があります。
箕面市	赤ちゃんの駅整備事業	市内公共施設に、授乳とおむつ替えが出来る設備を整備し、子育て世帯の社会活動を支援する。該当する施設を有する民間施設は「赤ちゃんの駅」と認定し、新規に整備する民間施設には最大10万円の補助を行い、認定した施設にはポスター、看板等を交付する。また、整備された赤ちゃんの駅のマップを作成し、赤ちゃんの駅情報を市のホームページで見られるようにする。	主たる公共施設及び集客の多い商業施設等の協力を得て、乳児を連れて気軽に外出できる社会環境を作る。	子育て世帯に対するアンケートを行い、「外出する際に困ること、困ったこと」に対し、おむつ替えや授乳と答える市民が3割未満（平成21年おむつ替え36.6%、授乳33.2%）	公共施設はもとより、民間事業者との連携を深めながら、駅等の公共交通機関や商業施設等でのバリアフリー化をより一層推進していくことが求められます。こうしたきめ細かな情報提供・基盤整備等は、子育てしやすいまちとなる重要な要素となります。
箕面市	子育て団体支援事業	子育て支援を行うまたは行おうとするNPO等の団体に対して、事業費や運営費を助成し、子育て支援団体の活動を支援する。	新たな子育て支援団体の立ち上げや実施事業の拡大、充実を図る。	子育て世帯に対するアンケートを行い、0～2歳の子どもがいる世帯で子育てサークルなどの自主的な活動に参加している割合を2割以上（平成21年15.3%）	育児不安は、場合によっては虐待につながることもあるため、これを解消することは児童虐待の予防にもつながります。子育てのストレスから子どもにきつくあたってしまうことを悩んでいる就学前保護者もいます。そのような保護者に対しては、現在実施している、地域における相談支援や子育ての仲間づくりのできる機会の提供を拡充し、育児不安の解消にさらに取り組んでいく必要があります。
箕面市	青少年指導センター管理運営事業	①青少年の相談業務としての家庭訪問・関係機関との連携 ②非行のない社会実現のための有害環境、問題箇所への街頭補導活動・パトロール活動 これまでは中学生・高校生を対象に取り組んでいるが、問題行動者の低年齢化が進むなか初期対応が早期解決となるため、対象を小学生に広げる。	初期段階で問題行動の芽を摘み取り、非行や犯罪を減らす。	問題行動件数100件未満（平成21年度114件）	子どもたちが伸びやかに育つためには、犯罪や非行に巻き込まれたり関わったりすることなく、安全・安心に育つことのできる社会づくりが必要です。家庭・学校・地域の連携により、啓発活動や子どもの見守り、子どもに対する教育を進めます。また、問題行動が起きたり、虐待や被害を受けたりした場合には、早期に発見し、専門的な対応ができるよう、関係機関による連絡調整や相談支援の体制を整えていきます。
柏原市	延長保育推進事業（公立保育所）	公立保育所における延長保育を拡充する。平成21年度末までは全6箇所のうち2箇所で開催していた延長保育について、平成22年度から他の4箇所も含めて実施する。	保護者の多様な就労時間に対応した保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。	延長保育サービス利用延べ人数 720人増（180人×4箇所）	（課題）女性の社会進出が進み、子育て家庭においても共働き家庭が増加しています。また、就労形態の多様化により勤務時間の長時間化等も進み、仕事と子育てを両立していく上で様々なサービスや支援が求められています。 （計画）今後も保育時間延長へのニーズに対応するため、延長保育を実施
柏原市	肢体不自由児通園施設利用補助事業	療育施策の充実をはかるため、肢体不自由児通園施設「八尾市立いちよう学園」の利用について八尾市と協議し柏原市児童の通所枠を設け、その費用について助成（負担）する。費用については、通所児童の延べ利用日数に応じて八尾市と協議のうえ決定し負担する。なお、通所児童の決定については、大阪府八尾保健所、東大阪子ども家庭センターと連携し柏原市家庭児童相談室が窓口となって事務処理する。	市の助成と関係機関と連携したコーディネートにより、専門的な療育を必要とする児童が適切に療育サービスを受けられるようにする。	年間通所延べ人数 700日 （1人当たりの年間通所延べ日数：140日×通所実人数：5人）	（課題）子どもの自立や社会参加に向け、一人ひとりの発達や障害の状況に応じた取り組みの充実が求められており、地域社会の中で豊かな生活を送ることができるよう支援していくことが重要です。 （計画）健康診査等により、発達の遅れがみられ、事後指導が必要とされた1歳半から4歳までの幼児と保護者を対象に、遊びを通じた療育指導や発達相談を行います。また、早期療育に結びつけるため、福祉や医療、教育など関係機関との連携により円滑に対応ができるよう努めます。
柏原市	国分西地区つどいの広場開設及び地域協議会設立運営事業	新たなつどいの広場について、平成23年4月の開設を目指しており、つどいの広場を運営するにあたり地域のボランティアで構成する運営委員会を立ち上げる。立ち上げ準備にかかる地元協議、準備委員会等の開催、また、広場事業開設にかかる物品調達や広報活動など準備業務を行う専任者を臨時雇用し、事業を遂行する。	つどいの広場の運営スタッフとして地域のボランティアの協力が得られるとともに、平成23年4月に期限どおり開設できること。また、次年度以降の検証となるが、施設を多くの市民に利用していただくことをめざす。目標は既存のつどいの広場と同等の利用を見込む。	つどいの広場運営スタッフ協力人数 10人/週（週5日開設で、1日2人） ※つどいの広場利用人数 15,000人/年（年間開設日245日として、1日平均約60人）	（課題）地域における様々な人材や団体との連携・協力を図れるよう、活動を支援するとともに、既存の公共施設などの有効活用を進め、地域における子育て力を高めていくことが大切です。 （計画）地域にある既存施設を、乳幼児を持つ親と子どもが気軽に集える場（つどいの広場）として活用することをめざすなど地域との連携によって、子育て家庭への支援の充実を図ります。
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	今年度新たにオープンした「森の郵便局」に児童書を設置し、子どもたちに読書を楽しんでもらうとともに、図書（読書）を媒介として親子のふれあいの場として活用してもらう。また、児童書や子育てに関する資料50冊程度を1セットとして、市内の学校や幼稚園・保育所等希望する所に設置する。	新たに児童書を設置することで、子どもたちが様々な場所において自主的に読書に親しむ機会を提供することで、子どもの読書活動をサポートする。	子どもたちや、子どもに関わる大人への読書に対する理解と関心の高まりを測る指標として、市立図書館での児童書の貸出し状況を前年度と比較する。 目標値：3270,000冊（前年度の1.2	子どもの「生きる力」を構成する「確かな学力」や「豊かな人間性」を育む上で、読書は大きな役割を果たすことから、子どもの読書活動を促進する必要があります。 そこで後期計画の施策の方向として、「こども文庫などの文化活動の促進」や「図書館教育の推進」を掲げている。

門真市	赤ちゃんの駅	乳幼児を抱える保護者の皆さんが安心して外出を楽しむことのできるよう地域で気軽に利用ができる授乳やおむつ替えのできるスペースを設置し親づれが気軽に外出できる機会を支援する。今年度実施施設といたしましては、本庁、保健福祉センター、市民プラザ、市立図書館、公立幼稚園の設備を実施する。また、保育施設につきましては、「赤ちゃんの駅」共通の旗を掲げるにより一般市民への周知・利用を広げる。	乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、外出時に授乳やおむつ替えなどで立ち寄ることのできる施設を設置する。公共施設だけでなく、民間施設とも協力して取り組み地域で子育て家庭を支援する。	平成22年度の実施予定施設25施設で、月平均250回程度の利用を目標とし、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる機会の充実を図る。	乳幼児を抱える保護者が安心して外出を楽しむことのできるよう地域で気軽に利用ができる授乳やおむつ替えのできるスペースを設置の要望が高まっている。 行政サービスへの要望の中で、就学時児童についてはオムツ替えや授乳のスペースづくりや、歩道等の段差解消等の「子育てのバリアフリー化」は、就学前児童49.6・小学校児童24.6%の要望となっている。
門真市	交通安全施設等整備事業	路側帯のカラー舗装 浜町中央小学校通学路一部 工事延長 153m 舗装面積 270㎡	路側帯を視覚的に明確に区分することにより、自動車の走行速度を落とし、路側帯へのはみ出しを抑え、子供が安心して歩行できるようにすると共に、歩行者・自転車関連の交通事故・子供の交通事故の件数を減らす。	事業箇所が含まれる小学校区内の、市道等（国道・府道以外）における、歩行者・自転車関連交通事故の1年間件数（門真警察署からの提供データによる） 車のスピードの減速、蛇行の減少により、児童が安心して通学ができるようになる。 浜町中央小学校区（浜町・中町・石原町・大倉町・幸福町・垣内町） 平成21年 15件 → （目標）平成23	門真市内の道路が狭く歩道が確保できていない道路が少なく、児童の登校する安全な通学路を確保することが困難な状況である。 交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道新設、交差点改良、道路照明灯・道路反射鏡・防護柵・区画線の設置、段差の改良等の整備を推進し、歩行者・自転車の安全確保・事故の防止を図ります。
門真市	家庭児童相談室（児童虐待防止）スーパーバイザー配置事業	門真市内で平成22年3月に起きた児童虐待による死亡事件を受け、二度とこのような事件を起こさないためにも、関係機関との連携及び家庭児童相談員の質の向上が急務である。 その中で、年々増加する児童虐待に関する相談に対して、早急に個々の事例に則した判断を下すために専門性の高いスーパーバイザーを1名を配置し、自課の相談員の質の向上を図ることによりケースの複雑化を防ぐ。 要保護児童連絡調整会議の実務者会議におけるケースの把握をし、要保護児童台帳の管理体制の強化、進行管理を行う。	23年2月から開始し、週1回家庭児童相談員の相談に対する助言・指導を行う。 1 ケースの把握をするためケース会議を22年度は8回開催する。 2 毎週増える新規の相談記録の内容を把握し、ケースの対応について進行管理を行う。 3 毎月1回開催の要保護児童連絡会議の実務者会議に出席する。22年度2回、23年度12回 4 家庭児童相談員の研修会を22年度は1回開催する。23年度2回	児童相談員の質の向上により、きめ細やかな対応を行い、児童虐待相談（月平均28件）を5%増加（月平均30件）の相談を受け入れを可能とする。	門真市用保護児童連絡会議において要保護でケースとして台帳登録されているケースは、平成21年度212件で年々増加し、内容も複雑・困難化している。このような事例について、外部のスーパーバイザーからの確かなアドバイスを受けることにより、会議を構成するメンバーが適正な対応につなげられる。 門真市要保護児童連絡調整会議 年々複雑化する児童虐待事例に対して、早期発見、早期対応するため家庭児童相談員の資質の向上を図り、様々な事例に的確に対応するため要保護児童連絡調整会と連携を図る。
摂津市	子育て情報発信事業	それぞれの課が発信している子育て支援制度や子どもの健診情報、親子を対象にしたイベント情報などを集約した子育て支援情報のポータルサイトを市ホームページ内に構築し、子育て情報の提供の充実を図ります。	市役所ホームページ内に市民が親しみやすくわかりやすい子育て情報ポータルサイトを構築することで、市民が気軽にアクセスし、子育て情報や関連情報が簡単に得られるようにする。	子育て情報ホームページの満足度70% （子育て講座等子育てイベントに参加した保護者へのアンケートを実施）	地域における子育て支援の充実 抜粋「ホームページやメールを活用した情報提供の充実や相談が求められています。今後は、このような多様な利用者ニーズや課題を解決するためにより利便性の高い支援策の充実を図ります。」
高石市	保育施設の防犯対策	保育所・幼稚園の施設の防犯対策を実施する。 ・門扉の電子錠設置。 ・電子錠設置に伴う、門扉の改修 実施施設（加茂保育所・羽衣保育所・綾園保育所・羽衣幼稚園・北幼稚園・高石幼稚園・	不審者侵入の予防。 児童の安全確保。	不審者侵入等の事件0	子どもの安全を確保する対策を充実するという、市に対する行政サービスへの要望（就学前）が39.9%（後期計画P.29）あり、また、行動計画において保育施設、設備の改善等として、保育施設の不審者侵入の防止対策として施設及び防犯カメラの設置等で、児童の安全を図る危機管理体制の整備を実施することを掲げています。これは、小学校、幼稚園、民間保育所ですでに配置、整備済となっているためであり、公立保育所保護者からの要望もあり、今回保育所についても不審者侵入の防止対策として電子錠の設置及び案内管理員を配置する保育施設防犯対策事業を実施します。
藤井寺市	子育て支援設備の整備促進事業	「次世代行動計画」でのニーズ調査においても乳児に係る授乳やおむつ換えに対する設備の不足が「外出の際に困ったこと」として高い数字を示しており、そのことなどをを受けて取り組む課題として「子育てに配慮した生活環境の整備」を掲げ（P51）、その施策として「(No157) 子育て支援設備の整備促進」を掲載しています(P88)。その実現のために『おむつ交換・授乳コーナー（赤ちゃんの駅）』を各施設へ設置するものです。 公共施設(市役所、市民会館、図書館、保健センター) 商店街内	子育てに配慮した生活環境の整備の実現の一つのとして、各施設において『おむつ交換・授乳コーナー』を設置し、外出時や当該施設利用における不便の解消の一助となるよう、また対象者の各種施設における催物参加の促進につながることを目標とする。	設備の利用者数 200人 設置箇所数 5箇所	公共スペースや施設などにおいて、親子トイレ、おむつ交換・授乳コーナー、ベビーカーで移動するためのエレベーターの設置など、子どもや親子連れに配慮した設備の整備を推進します。おむつ交換・授乳コーナーを設けた施設を「(仮称)赤ちゃんの駅」として、定義を定めその設置に努めます。
泉南市	療育支援推進事業	巡回指導専門家チームによる巡回相談・訪問指導の実施。 巡回指導専門家チームによる教職員や保育士等を対象とした障害に関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。	障害のある子どもへの保育・教育の充実を図るとともに、そこにかかわる教職員や保育士等の資質向上を目的とする。 子どもが安心して自立し、スムーズな社会参加につながるように、乳幼児期から社会人への移行期までの一貫した支援を充実させるため、一人ひとりの実態に合わせた個別指導計画及び個別支援計画の作成と関係機関における共通理解と周知。 泉南市子どもを守る地域ネットワークにおける発達支援部会を事務局として、巡回指導専門家チーム（臨床心理士・家庭児童相談員・指導主事・教育相談員・支援コーディネーター・リーディングスタッフ・児童福祉士・理学療法士等）が市内の全保育所・幼稚園・小学校・中学校を巡回訪問し、それぞれの個別ケースのアドバイスを行うとともに、必要に応じて関係機関と連携を取りながら、支援に必要な情報を提供することにより、子どもの発達を保障を図る。 障害児にかかわる教職員や保育士等の相談から課題を掘り下げ子どもの現状に応じた具体的なかわり方や環境構成としての構造化等のアドバイス及び研修の実施し、障害の理解を深めて将来を見据えた子どもの自立に向けた支援の提供を目的とする。	保育所・幼稚園・小学校・中学校訪問回数：100回 関係機関（子ども家庭センター・保健所・支援学校・デイセンター・児童家庭支援センター・児童養護施設・警察署・病院等）への連携支援回数：20回 研修参加者のアンケート調査により、「研修内容が役立つ」と答えた回収率：80%	障害児等支援を必要とする子どもへの保育・教育の充実を図り、そこに携わる教職員や保育士等の資質向上に努めてきたが、子どもの障害の重度・重複化が進み各機関だけの支援では限界があり、より専門知識の習得や、適切な保育・教育ができる体制の整備が課題となっている。また、発達障害については、保護者が適切な養育を行うための支援や、保護者が孤立しないように養育支援・養育相談体制の整備が必要であり、訪問等を通して適切な情報の周知及び社会的な理解を促していくが必要である。特別支援の充実は、関係機関への巡回訪問により、個々の障害の早期発見と実態把握に即した支援開始の推進が求められている。

泉南市	子育て支援冊子作成事業	子育て支援冊子作成 (子育てに関する情報の提供)	子育てに関する情報提供の充実を目的とする ・泉南市子どもを守る地域ネットワークの子育て支援部会にて、保健・福祉・教育及び民間の連携により情報内容の工夫を図り、子育て支援に関する冊子を作成する。 ・民間の参画によって、公では把握しきれない地域の情報を冊子に反映し、地域交流につなげる ・支援者が支援の必要な家庭への訪問時、情報提供として子育て支援事業への呼びかけのきっかけ	子育て中の当事者及び支援者対象のアンケート調査により、当該事業で「子育てに役にたった」「冊子を利用して子育て支援事業に参加した」と答えた市民の回収率：50%	子育てに関して不安を感じている人が多い中、子どもの健やかな育成と保育サービスの利用者による選択や子どもを預ける保護者の安心の確保の観点から、子育てに関する情報提供が大切であり、支援を必要としている家庭に必要な支援を届けるための発信の工夫が課題となっている。子育て支援に関する情報が多様化する中、関係機関と連携を図りながら、提供の工夫に努めているが、特に子育て支援事業に自ら参加しづらい孤立しがちな家庭には届きにくい状況がある。市民との連携を図りながら地域の情報収集も含め、子育て支援情報を総合化した冊子の作成と、支援が必要な人に必要な情報が届くように、情報提供機能の工夫と整備の推進が求められて
泉南市	泉南市子育て応援団(家庭訪問支援スタッフ)フォローアップ研修事業	子育て支援活動に取り組んでいる市民の方対象に、地域で支援を必要としている家庭の訪問支援に向けて、家庭訪問支援に必要なスキルを身につけるための人材養成講座を実施	地域の子育て力・家庭教育力の向上を目的とする。 子育て支援に関わる支援者のスキルアップを図ることで、支援の質の向上につなぐ。 養成講座で身につけたスキルを活用し家庭への訪問を通して、孤立しがちな家庭に対して必要な支援を提供し、虐待の予防及び早期発見・早期対応を図る。	家庭訪問支援スタッフ：5人増	育児不安や親自身の精神的な問題、生活上のストレス等の様々な要因が複雑に絡み合い、わが子を虐待してしまう親の増加が大きな問題となっている。保護者の不安や悩みを受け止め適切な助言を行い、虐待を未然防止・早期発見するためには、多様な子育て相談窓口や訪問支援がより有効を發揮する。また、地域では市民の力が不可欠であり、市民の保育力・教育力の育成を推進していくことが課題である。様々な子育て支援活動の場において、子育て支援事業に関わる支援者のスキルアップとともに行政と市民との協働の推進が必要である。
四條畷市	食育の啓発	1. 食育についての講演会&シンポジウムの開催(シンポジスト案：子ども・保護者・ボランティア・学校・給食センター・行政等) 2. なわてレンジャー(食育推進計画のオリジナルキャラクター・地場産野菜で構成)の着ぐるみ作成と命名式(市民のついで・保育所・幼稚園・小学校等での食育時に活用) 3. 朝食レシピ集の作成と配布 4. 食育推進計画のダイジェスト版の全戸配布 5. 食育リーフレットの作成と配布	1. 食育推進計画を広く市民に周知し、食育に関心を持つ市民を増やす。 2. 健康になるための知識を学ぶ機会の提供。 3. 食育推進計画の目標達成のためにそれぞれが出来ることまた連携して出来ることを明確にする。	1. 講演会等参加者数 150人(参考：平成21年度市民企画講座「早寝早起き朝ごはん講座」参加者 約40人 2. 講演会時のアンケートで、講演会&シンポジウムで食育の必要性について理解できた人80%、行動変容の意識付けが出来た人60% 3. 平成23年度実施予定のアンケートにて、四條畷市食育推進計画について知っている人の割合 85% 4. 平成23年度実施予定のアンケートにて、「食育」に関心がある人の割合 保護者40%	<現状と課題> 乳幼児期から青少年期における食生活は生涯にわたる健康の基礎となるため、今後も引き続き関係機関が連携し、乳幼児期からの望ましい食習慣の定着を図り、「食」を通じた豊かな家族関係づくり、心身の健全な育成を図る必要があります。 <施策の方向性> 「食」を通じて子どもの「こころ」と「からだ」の健やかな成長を支援していきます。
四條畷市	講習会の実施と食育媒体の貸し出し	1. 保育所・幼稚園・小学校等の指導者を対象に、媒体を使った指導者講習会を実施する。 2. 媒体を貸し出し、保育所・幼稚園・小学校での食育を行う。	保育所・幼稚園・小学校等での食育の推進	1. 講習会参加者数 保育所・幼稚園・小学校等各機関1名 2. アンケートで、保育所・幼稚園・小学校での食育の必要性について理解できた人100%、行動変容の意識付けが出来た人(食育に取り組みたいと答えた人) 80% 3. 食育媒体の貸し出し件数 年間20回 4. 保育所・幼稚園・学校等での媒体を使用した食育に関する事業等の実施数 25回	<現状と課題> 乳幼児期から青少年期における食生活は生涯にわたる健康の基礎となるため、今後も引き続き関係機関が連携し、乳幼児期からの望ましい食習慣の定着を図り、「食」を通じた豊かな家族関係づくり、心身の健全な育成を図る必要があります。 <施策の方向性> 「食」を通じて子どもの「こころ」と「からだ」の健やかな成長を支援していきます。
四條畷市	学校給食を活用した食育の取り組み	1. 給食時に、給食内容を三色栄養に分ける。(モデル実施：担任・児童) 2. 給食センターでの給食使用物資の選定に児童が参加する。 3. 給食センターでの魚の解体の実施(親子での参加を呼びかける。) 4. 各学校での栄養教諭等による食育の実施 5. 児童による食育の学習と発表(四條畷中学校)	1. 3つの色を理解する。 2. 給食に関心を持ち残さず食べる。 3. 食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたり健全な食生活を実現することの出来る児童・生徒の育成	1. 三色栄養の理解度 実施学級でのアンケートで理解度80% 2. 事業参加者数 定員の100% 3. 平成23年度実施予定のアンケートにて、食事をする時に栄養バランスを考えて食べる児童が全ての年齢で50%以上	<現状と課題> 乳幼児期から青少年期における食生活は生涯にわたる健康の基礎となるため、今後も引き続き関係機関が連携し、乳幼児期からの望ましい食習慣の定着を図り、「食」を通じた豊かな家族関係づくり、心身の健全な育成を図る必要があります。 <施策の方向性> 「食」を通じて子どもの「こころ」と「からだ」の健やかな成長を支援していきます。
四條畷市	クッキング講座	1. 親子クッキング講座の実施 2. 保護者を対象にしたクッキング講座の実施(バランスたっぷり簡単朝ごはん・簡単手作りおやつ) 3. 小学生を対象にしたクッキング講座の実施	1. 食に関心を持ち好き嫌いなく楽しく食べる子どもの育成 2. 保護者が食に関心を持ち適切な朝食の提供や楽しく食べる環境づくりを提供できる家庭を増やす	教室参加者数定員の100% アンケートで、食育の必要性について理解できた人80%、行動変容の意識付けが出来た人60%	<現状と課題> 乳幼児期から青少年期における食生活は生涯にわたる健康の基礎となるため、今後も引き続き関係機関が連携し、乳幼児期からの望ましい食習慣の定着を図り、「食」を通じた豊かな家族関係づくり、心身の健全な育成を図る必要があります。 <施策の方向性> 「食」を通じて子どもの「こころ」と「からだ」の健やかな成長を支援していきます。
交野市	子育て支援情報の発信事業	現在は、紙媒体の広報誌および市ホームページで各部課が情報を提供していますが、子育て支援についての多岐部課にわたる取り組みを、総合的に情報を集約し、市ホームページやポータルサイトの中に、新たに、分かりやすい子育て支援の情報を集約し、発信します。	子育て支援について情報を総合的に集約し、市のホームページ、織姫ネットなどを活用し、誰もがアクセスできる分かりやすい方法で提供することで、市民をはじめ誰にでもわかりやすい、子育て情報をwebで新たに構築することにより、子育て関連情報を簡単に得られるようにすることで、子育て家庭等の負担を軽減する一助とする。	◆アクセス数1,000人を目指す。開設初年度(H23年3月)は、目標500人。◆満足度100点満点で75点を目指します。(満足度は、地域子育て支援拠点における参加者へのアンケート方式により平成23年度調査予定)	本市では、さまざまな子育て支援サービスを提供しておりますが、「次世代育成支援後期行動計画の策定に向けた市民ニーズアンケート調査により、地域の子育て支援の施設やサービスなどの情報が得やすいと感じている人が少ないことから、地域の人々へのサービスの情報提供の方法を工夫し、積極的に行っていく必要があります。
大阪狭山	保育所・幼稚園等安全対策事業	保育所、幼稚園、地域子育て拠点施設に防犯カメラ及び映像記録装置を設置する。 ※設置箇所 10箇所 保育所：1施設、幼稚園：7施設、地域子育て支援拠点施設：2施設	事業の実施により、犯罪の抑止効果を高め、よって乳幼児等の安全を確保する。	施設への不審者の侵入 0件	子育て家庭が安心して暮らせるように、移動しやすい道路環境などバリアフリーのまちづくりを推進するとともに、工事事故や犯罪から子どもを守るための安全対策の強化、有害図書やビデオ(DVD等)などにおける性表現や暴力、残虐表現に関する情報等子どもの有害環境の浄化など、子どもの視点にたったやさしい環境づくりを推進します。
阪南市	(仮称)地域子育て総合支援センター	阪南市の子育て拠点として地域子育て総合支援センターを整備し、運営体制を構築する。	地域子育て総合支援センターの平成23年4月オープンに向けて、子育てに関わる様々な支援者と協力体制を構築する。	協力体制を構築する関係団体・関係者数 NPO：1団体、子育てサークル・PTA・子供会等：40団体、ボラン	子育てを支えるまちをつくるためには、NPO法人や子育てサークル、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、PTAや子ども会など、子育てに関わる様々な支援者と協力体制を持つことが重要となりますが、それらに対する支援や連携についてはまだ十分とはいえません。

島本町	拠点公立保育所における子育て相談推進事業	<p>拠点公立保育所玄関横の倉庫を改修、備品などを設置し子育て相談室を整備する。子育て家庭にとりゆったりとした雰囲気を提供し、プライバシー面も考慮しながら、相談業務の拡充を図るもの。</p> <p>これまで保育所での園庭開放においては、その時間内に子育て支援担当保育士、栄養士及び保健師、家庭児童相談員等専門職が要望により参加者からの相談業務に応じていた。しかしながら、近年育児技術面での相談は もちろん、育児の孤立化等社会情勢の変化等により、育児の困難さに起因する保護者の精神面での疾患、また発達に不安を抱える子どもにかかわるものなど、相談内容は多種多様であり個人のプライバシーに留意すべき深刻なものも少なくない。そのため園庭などオープンスペースでの応談は適切でなく、プライバシーが守られた中で、落ち着いた環境のもと相談の受入れを行う必要があることから相談室の改修整備を行う。</p>	<p>「島本町子育て支援プラン（次世代育成支援対策行動計画後期計画）」に示された目標</p> <p>■第四保育所内の子育て支援担当において、子育て相談を実施し、気軽に子育てに関する相談ができる体制の充実を図る。</p> <p>■保育所の園庭開放時に、栄養士や保健師、家庭児童相談員を派遣し、より専門的な相談内容に対応する。</p> <p>■子育てに関する各種相談事業を通して、児童虐待の発生予防や早期発見に取り組む。</p>	<p>園庭開放参加者に対しアンケートを行い、今回の体制整備に伴い「相談しやすくなった」との回答をその4割以上からいただくことを目標とする。</p>	<p>●36頁（今後の課題）</p> <p>■子育てに関する悩みが多様化しているなかで、地域の様々な相談機会の積極的な周知が非常に大きな課題となっています。子育て世代が身近なところで気軽に相談できる体制や緊急時に相談できる体制の整備・充実を図る必要があります。</p> <p>●49頁（今後の課題）</p> <p>■児童虐待の発生を予防するためには、子育てに不安や悩みを抱える保護者に対する相談・支援体制の充実が重要となっています。</p> <p>●56頁（取組内容）</p> <p>■第四保育所内の子育て支援担当や山崎保育園地域子育て支援センターにおいて、子育て相談（電話相談含む）を実施し、気軽に子育てに関する相談ができる体制の充実を図ります。</p> <p>■保育所の園庭開放時に、栄養士や保健師、家庭児童相談員を派遣し、より専門的な相談内容に対応します。</p> <p>●76頁（取組内容）</p> <p>■子育てに関する各種相談事業や地域の身近な相談窓口である民生委員児童委員、主任児童委員の活動を通して、児童虐待の発生予防や早期発見に取り組めます。</p>
豊能町	幼小世代間交流ランチルーム設置事業	<p>少子化や核家族化が進み、世代間交流が希薄になってきている今日、子どもたちを取り巻く環境を見直すことが求められている。このようなことから、小学校の余裕教室に幼稚園児が向き給食を食べる場所としてランチルームを設置する。</p> <p>ランチルーム設置にあたり、食器や食缶等の購入並びに小学校トイレの一部を幼稚園児用に改修する。</p>	<p>幼稚園児と小学校児童の年齢の異なる子ども達が集まり、同じ時間を共有する場としてランチルームを設置することにより、幼稚園児の給食の準備や後片付けを小学校児童が行うことにより世代間交流を図る。</p> <p>また、幼稚園5歳児と小学校5年生、幼稚園4歳児と小学校4年生を兄弟学級と位置付け、幼小交流事業として給食の準備や後片付けを小学生が行うだけでなく、小学生による読み聞かせ等交流活動も実施する。</p>	幼小交流事業 24回/年	<p>⑤子どもの個性と創造性の創出</p> <p>子どもの個性と創造性を創出するため、「オンリーワン・スクール」や「いきいきスクール」「体験事業」など、子どもの教育を多方面から支援する事業を推進し、学校教育の充実を図っていきます。</p> <p>(略)これまで築き上げてきた小学校との連携をさらに充実していくことがあげられます。</p>
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	<p>就労形態の多様化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。また、親の疾病や経済的困窮など、個別的支援の必要な家庭も増加している。そのような現状に対し、町内6ヶ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域特性に応じ「体験型子育て学習～子育て広場～」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸し出し」等を実施するとともに、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。</p>	<p>①未就園家庭の孤立防止</p> <p>②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成</p> <p>③保育所機能の拡充・保育所力の向上</p>	<p>①子育て広場参加者に「育児不安尺度（牧野）」により効果測定を行う。参加前後で育児に対しポジティブな意識を尋ねる項目の平均値が5%上昇する。※効果測定は「親と子のあゆむはぐくむプロジェクト」成果報告書に準じる。</p> <p>②体験型子育て学習～子育て広場～の目標回数：0回→44回、目標参加者数：0人→352人</p> <p>③子育てミニ講座の実施回数：0回→5回、参加者数：0人→50人</p> <p>④相談件数：50件増、家庭訪問件数：20件増</p>	<p>1. 子どもの成長発達の課題：乳幼児健診における心理発達面フォロー率が増加（1歳7か月健診心理発達面フォロー率H17年度19.01%→H20年度31.58%、3歳6か月健診心理発達面フォロー率：H17年度10.19%→H20年度13.33%）している。特に言語面・社会性において子どもの育ちそのものが危うくなっている。</p> <p>2. 親の育児力の課題：個別支援の必要な児童・家庭の増加が著しい。（要保護・要支援児童数：H17年度88件→H21年度422件、次世代アンケートにて「ストレスから子どもにきつくあたってしまう人」52.6%）保育所等において親の育ちを支える取組が必要。</p>
熊取町	ノーバディズ・パーフェクト・プログラム拡充事業	<p>概ね1歳～5歳の子どもをもつ親のための学習とサポートのプログラムである「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」について、新たに0歳児の親を対象とした「ノーバディズ・パーフェクト・赤ちゃんプログラム」を実施する。</p>	<p>①未就園家庭の孤立防止</p> <p>②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成</p>	<p>①赤ちゃんプログラム参加者に「育児不安尺度（牧野）」により効果測定を行う。参加前後で育児に対しポジティブな意識を尋ねる項目の平均値が5%上昇する。※効果測定は「大阪府 親と子のあゆむはぐくむプロジェクト」成果報告書に準じる。</p>	<p>1. 子どもの成長発達の課題：乳幼児健診における心理発達面フォロー率が増加（1歳7か月健診心理発達面フォロー率H17年度19.01%→H20年度31.58%、3歳6か月健診心理発達面フォロー率：H17年度10.19%→H20年度13.33%）している。特に言語面・社会性において子どもの育ちそのものが危うくなっている。</p> <p>2. 親の育児力の課題：個別支援の必要な児童・家庭の増加が著しい。（要保護・要支援児童数：H17年度88件→H21年度422件、次世代アンケートにて「ストレスから子どもにきつくあたってしまう人」52.6%）</p>
田尻町	子育てサポート研修事業	<p>1歳児から就園児までの子どもを持つ親を対象に、親子の良好な関係を築くため、また子育て力を育むために講座を実施する。</p>	<p>育児不安や悩みを軽減するため、子どものより良いしつけ方法を学習し、子どもを育てる技術を習得することで虐待の防止につなげる。</p>	<p>研修参加者にアンケート調査を実施し、「子育てに役立った」と回答した参加者が80%</p>	<p>ニーズ調査の結果、あなたに関する悩みを聞いたところ「子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまう」と回答した保護者が51.5%を占め、「地域における子育て支援の充実」を求める声が多かった。今後重点的に取り組む課題として、子育て支援サービスの充実をひとつに掲げ、情報提供の強化やニーズに即したサービスの充実を行う。</p>
岬町	保育所、子育て支援センターでの文庫開設事業	<p>保育所や子育て支援センターにおいて就学前児童や保護者に本を貸し出しをする。</p>	<p>乳幼児を持つ保護者や就学前児童を持つ保護者、園児を対象に絵本や育児に悩む保護者の子育て支援に関する書籍を貸し出しすることにより、園児等には本への親しさ・すばらしさを実感してもらえることを目標とする。</p>	<p>淡輪保育所児童数約140名の3分の1の初年度50名の貸出を見込んでいる。</p>	<p>現在、子ども達の本離れ、活字離れが進み、学ぶ意欲・思考力・表現力・問題解決能力の低下となっていると考えられ学力を向上させるためには、子ども達に本を身近に感じ、読書することによることが大事であると考えられる。そのため、乳幼児期より本を読む習慣づくりのため文庫を開設し、絵本のすばらしさ、楽しさを実感することで、本に親しめる環境づく</p>
岬町	食育推進活動事業	<p>休耕田を活用し、学童保育児童、保育園児、大学生及び地域のボランティアを含む高齢者の方々と共に野菜作りに挑戦するとともに収穫した野菜は、地産地消の安全な野菜として給食に提供する。</p>	<p>休耕田を、学童保育児童、保育園児、大学生及び地域のボランティアを含む高齢者の方々と耕作し野菜作りに挑戦することで、自然にふれあう機会の創出や、世代間交流を実施し、お互いの自主性、社会性、創造性の向上を図り、食育活動を行うことを目標とする。</p>	<p>当該事業について、世代別にアンケートを取り、子どもには聞き取りアンケートをし、自然にふれ、のびのびと楽しく過ごせたと感じた子どもの割合が80%以上。保護者には、子どもが野菜に対するの興味を持ち、野菜が食べられるようになった割合が70%以上。</p> <p>地域のボランティアを含む高齢者には、子どもたちと一緒に活動することにより、生き生きと活動し、地域での子育てが大きな喜びや価値があると感じられた割合が80%以上。（事業に携わった人にアンケートを</p>	<p>健全な食習慣の形成は、子どもが健やかに成長していく上で、重要となっています。</p> <p>子どもは地域社会の中で育ちます。健やかに育っていく一つに、自然や文化、異年齢にふれあう機会を与えられる取り組みの充実。また、近年では、子育て支援を通じた地域への貢献を希望する高齢者が多くみられることから、世代間交流が求められています。</p>

千早赤阪	親学習支援事業	就園児や未就園児などの親子を対象とし、親としてのあり方や子どもとの接し方、親となることの意味等を学ぶ講座を平成22年10月以降、新規事業として月2回実施する。	子どもたちにとって家庭教育は、すべての教育の出発点である。家庭は、男女がともに協力して、しつけを始めとした基本的な生活習慣・自立心・社会的マナーなどを育成する場として重要な役割を担っているが、近年、少子化の進行と地域のつながりの希薄化によって、家庭における子育て力が低下している。この事業の実施により、家庭における子育て力の向上に努める。	アンケートで当該事業により子育て不安が解消したと答えた参加者 80%以上	核家族化や地域におけるつながりの希薄化は、家庭における教育力の低下につながる恐れがあることから、家庭教育に関する情報の提供、学習機会の提供等の充実を図り、家庭における教育機能の向上に努めます。
千早赤阪	子育て環境整備事業	公共施設におむつ交換台や授乳ができる椅子、ベビーカーを整備する。	乳幼児を抱える保護者に配慮した利用しやすい施設の整備を図り、外出時や当該施設利用における不便の解消を図る。	子どもを連れだして外出しやすいと感じる村民の割合 80%	<p>〈課題〉(44頁) アンケート調査から行政サービスへの要望について、「子育てバリアフリー化」に取り組むが就学前児童の保護者で34.9%となっています。</p> <p>〈計画〉(84頁) 公共施設や公共交通機関において、ベビーカーや車いすのためのスロープ・エレベーターの設置、授乳コーナーやトイレ内のベビーカーチェア、おむつ交換台の設置を推進します。</p>